

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1402号 令和5年8月15日号

中共が進める「認知戦」に備えよ……………本紙編集部……………	1
韓国最大野党は、中共別働隊である……………	2
習近平の「琉球と中国は昔から親しい」発言に右往左往……………	2
読者投稿 日韓融和が進められている……………「兵庫通信」代表 村上 学……………	3
日本女子プロレスラー第1号は猪狩定子さん……………	4
バイオマス発電所は成功するのか……………	5
本部・地方事務局活動報告……………	5

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
編集長/谷田 透

9月は発行をお休み致します

中共が進める「認知戦」に備えよ

本紙編集部

中共はウクライナ戦争を見て、連合軍と戦争になれば解放軍では一ヶ月と経戦出来ないかもしれないと慌て始めた。アメリカやNATOと直接戦争になる要因は、解放軍が台湾に軍事攻撃を加えた場合だと認識している。韓国や沖縄は条約で守られており、米軍司令官の判断で戦闘が始まるために先制攻撃は不可能だ。台湾は今のところは、アメリカともNATOとも条約は無く、やろうと思えば攻撃は可能だ。しかし、国際世論が許さなければアメリカもNATOも自動的に参戦するはずだ。新型兵器は脅しの道具であって、実際に使えば引っこ込みがつかなくなる。

そこで中共は、ネット、民間交流、洗脳集会、保守系世論の買収などを駆使して、ミサイルを撃たない戦争を始めている。何度も同じ話を聞くと、それが頭に刷り込まれる。それを基準に、次のニュースを判断するのが一般大衆の常である。だから各種各方面から同じ内容となる情報を何度も流せば、一般大衆は「事実に近い話」であると信じるようになる。この刷り込みが成功すれば、中共は「認知戦」に勝利できる。



台湾に対する「認知戦」が活発化しており、①台湾が中共に攻撃されても、アメリカ・日本・韓国は助けに来ない。台湾軍だけで解放軍と直接戦争になり、台湾人は数万人が死傷する。②中共は台湾の先端工業力と資産が欲しいだけなので、台湾を破壊したくないのが本音だ。だから戦争の前に降伏すれば、誰一人傷つかずに済む。③中共は数万人の特殊工作員を台湾に送り込み、爆弾テロや無差

別殺人事件を起こして社会を混乱させる。：などのガセネタをインフルエンサーやニコミ発行人を買収して広めようと動き出している。

台湾では民間人が中共の「認知戦」に巻き込まれてガセネタを拡散しないように、防衛講習を行なう「黒龍学院」を台北などで開いているが、中共に買収されているインフルエンサー等のネット拡散は勢いを増している。中国のネット「ウェイボー」でガセネタを流させて、それを台湾でコピー拡散させることも進み始めている。中共では、インフルエンサーを一人買収するのは「ミサイル一発より安くつく」と笑っている。政治家の買収でも、ミサイル数発分で済むらしい。全てを金銭で換算するのは、やはり中国に一日の長がある。

台湾世論は「中共と戦うべきだ」と言う場合には「先制攻撃されれば戦うべきだ」と答える声が常に六〇％を越えるが、中国は敵だから交流すべきではないと答える頑固者も常に一〇％ほどは存在している。別

の設問で、中国が戦争を仕掛けないのであれば現状維持が望ましいかと問うと、「それがベターだ」と大半が答えている。ベストでないのが重要であり、ベターが好きな台湾人らしい反応である。

中共「認知戦」は日本人にも幅広く仕掛けられており、「解放軍はすごい」と言うパターンで恐怖心を煽る目的が目立つそうだ。日本が中共の台湾有事に参戦すれば、ミサイルが日本の主要都市に飛んでくるというガセネタがメイン。戦争嫌いな日本人には、巻き込まれ事故を防ぐという話が効くのだそうだ。

残暑お見舞い申し上げます

大日本生産党

韓国最大野党は、中共別働隊である

韓国の前政権党だった「共に民主党」は凋落が激しく、反日一辺倒の政策では労組もついてこなくなっている。それでも韓国には反日で投票する有権者が三〇%いると豪語しており、その中の何割かは鉄板支持層になっていると見られている。

共に民主党の大統領候補は、次の選挙も**李明**(写真)で決まっている。彼より大物が党内に居ないからだだが、中共は李明が大統領に相応しいと推薦しているから他の候補に切り替えることが出来ないのだ。

この李明は、京義道の城南地区という「ソウルのスラム」から立身出世した人物である。朴正熙大統領時代に「漢江の奇跡」として開発された地区に点在していたスラムと被差別民住宅を整理し、新たに貧乏人居住区として作ったのが城南地区である。そうなれば、この地区を左翼や反体制組織



が放置しておくはずがない。左翼の運営する「貧乏人は無料」の学校や施設を揺りかごととして、洗脳教育を受けたスラムのエリートたちは、奨学金で名門大学に進み、弁護士や政治家になっていった。それらは、反日・反軍・反体制が刷り込まれているので、北朝鮮や中共にとっては最も優秀な人材になっている。その立身出世した一人が李明なのである。京義道の城南地区は、伝統的な反体制エリアである全羅南道光州地区などとは異なり、大都市周縁部の被差別民という位置づけになるのである。

弁護士となった李明は、チュチエ組織の

習近平の「琉球と中国は昔から親しい」発言に右往左往

沖縄が江戸時代まで琉球国として独立していたことは事実だが、その時代に「琉球は誰のものだったか」という無茶苦茶で僭越な議論が日中双方で沸騰している。当の沖縄でも、

「民主社会の為の弁護士会」に入り、国際連帯委員長になって北朝鮮からの評価を得た。作業員の裁判は李明の専門分野で、北朝鮮からの後押しを受けて城南市長選挙に立候補し、統合進歩党の支持をまとめて当選した。城南は北朝鮮シンパのユートピアと呼ばれるようになり、公安でも手出し出来ないほどの勢力を有するようになった。

その後は京義道知事になり、先の大統領選挙で尹錫悦に破れるまでは京義道の開発は彼のサインが無ければ全く動かないほどの権力者だった。ソウル外国語大学に北朝鮮スパイの拠点を作らせたのも李明だと言われているほどであり、韓国現政権としては「李明を刑務所に入れなければ北のスパイ天国は城南に残る」と嘆いている。

その李明を何としても次期大統領にしたいのは北朝鮮も中共も同じであり、北京政府は中共統一戦線部を総動員して驚きの工作を始めている。

韓国に居る中国人は一〇〇万人と言われているが、それらに中共統一戦線部から圧力が掛けられているという。帰化も促進させ、「全国帰化同胞連合会」に帰化中国人三万人をまとめさせて「盧武鉉大統領時代に、帰化して三年すれば参政権が与えられる」と法整備されているから、帰化した中国人は『共に民主党』に入って李明を支持せよ』と言っている。

盧武鉉時代の帰化人に参政権を与える法律は、尹錫悦大統領が撤廃すると話しているが、京義道の被差別勢力を甘く見ていると、昔の全羅南道光州の悪夢が甦るかも知れない。

中共からコントロールされている連中が言うことと、内地の保守系団体から空気を入れられている連中は対立意見を主張する。しかし、琉球が中山王朝に統一されてからは大陸明朝

から冊封を受けていた事実は、その後琉球支配した薩摩や徳川幕府によって名目だけのものとなり、その後の明治維新からは大日本国の神代の時代からの領土となっている。イデオロギーは事実を無視することが多い。

沖繩では明治時代まで清朝から冊封使が毎年来ており、那覇にあった冊封使の事務所を「大使館」と呼んで敬っていた事など、保守系にすれば迷惑な歴史だろう。沖繩では今でも指導層にいる家柄の多くは、当時の冊封使の組織にいた福建などからの帰化人で、戦後に一斉に「沖繩名字」に変更しているが、元々は「久米人」と呼ばれていた人たちだ。琉球は明朝と冊封の関係になり、それを清朝が引き継いで数百年を過ごしているのだ。凶暴な略奪をする薩摩からの圧力をかわそうと、長崎奉行を通じて江戸幕府に直接つながったのは約三〇〇年前の事らしい。清朝は琉球を冊封しながら、薩摩討伐の兵力を出していないという事実は、日清戦争で簡単に敗北した姿から遡って想像できる。冊封しながら保護できないのは、領有権だけが欲しいという独占欲の張り子の虎だからである。

習近平は長く福建省に勤務していた経験があり、福州には琉球人墓地もあることは知っているが、福建・台湾・琉球というのは一つの交流圏内の事だとは言わ



い。全ては、(概念的な) 中国が中心となっている話にしたいのだ。それを人民日報の社説で取り上げて、台湾も琉球も中国の核心的利益だと言うのである。

日本側の保守系としては、中共は最初は低姿勢で「お願いですから一歩譲って下さい」と頼み、一歩譲ると今度は「お金を払うから十歩譲って下さい」と商売の話にして、十歩譲ってやれば今度は銃をちらつかせて「おい、百歩譲れ」と脅かしてくると信じている。この想像は外れてはいないが、その為に最初から交渉窓口を閉鎖しておくのは余りにも臆病で度量が小さい。

人民日報は社説で、終戦後にアメリカが占領していた土地は帰属が確定していないと主張し、だから沖繩は日本に帰属しているとは言えないと、噴飯ものの論説を続けるが、それはそのまま台湾の事だろうと突っ込みたくなる話だ。それを突っ込むマスコミが我が国に居ないのが不思議で情けない。我が国の官房長官は、個別の報道にはコメントしないと知らん顔を決め込んでいるが、人民日報は日本政府の弱腰と国民世論が同じでないことを知っているので慎重に話を煮詰めようとしている。

習近平が沖繩を「琉球」と呼んだ…と大騒ぎしているメディアはどこなのか、しっかりとチェックしておかないと、それらには「裏」がある。

寄稿 日韓融和が進み始めている

「兵庫通信」代表 村上 学

日本と韓国は昔から仲が悪かった。政府だけでなく、民間人もお互いに心の中に嫌悪感を抱いていた。背景には歴史的なものが大きいのだが、それを超えられない弱さをお互いに持ち続けている「似た者同士」でもあった。日本国内では、在日韓国人は警察からも苛められるのが普通の事だった。四〇年くらい前のことだが、友人の在日韓国人が運転する

車に乗っていた時、交通検問で警察官が「韓国人なら外国人登録証を出せ」と怒ったことがある。当時の登録証は運転免許証より五ミリほど大きく作られており、一緒にポケットに入れていくようになっていた。友人が「自宅に置いてある」と答えると、「常時携帯義務がある」と言って、自宅から現場まで家族にタクシード届けさせに来いと命令した。検問場所で車

は止められ、家族はタクシーに乗って外登証を届けに来る、このような理不尽が罷り通っていたものだ。

筆者がソウルに行った時には、気軽に話しかけてくる韓国人に、言葉がわからないので「イルボン（日本人）」と答えると、急に怖い顔になって無視された。釜山では違っていたが、ソウルは表面的に親日家では生きづらい所だと判った。

この当時は、お互いに理由の定かではない不信感や嫌悪感を抱くことが常識的な国民だと思われていた。韓国人は日本人に対して、猛烈な劣等感を持っていた。ひがみ根性の発露も無いので、歴史的な事や文化的な事で威張るしか道は無かった。日本人も当時は、「別に韓国とも韓国人とも一生付き合わなくても生きてゆける」というのが日常感覚になっていた。

ところが最近、日韓両国の若者世代を中心に「相互不信」「相互嫌悪」というものが急速に姿を消して、ウインウインの関係で成り立つ隣国という意識に変わりつつある。韓国の経済力が急上昇したこと、韓国映画・ドラマ・歌謡などエンタメ部門が日本の若者文



化を席卷していることが原因となり、韓国若い世代には日本に対する「引け目」も「ひがみ」もなくなり、日本文化の神髄に触れたとかアニメ聖地を回りたいと胸を張って日本旅行に出かける。日本の若い世代も、韓国語を勉強して若者同士交流したいと言うようになった。それを両国共に、古い考え方が抜けきれない人たちが嫌がって、日韓の若者が仲良くなってもいいが「歴史問題は許さない」「領土問題は譲れない」など待ったをかけているのが現状だ。

日本の観光地では、最も目立つ若者の観光客は韓国人であり、現状の両国の平均給与の差を聞けば納得する。韓国は就職難だが、日本よりアルバイトの時給も高く、生活レベルも高くなってきた。今では逆に、日本人が韓国人に対して「ひがみ根性」を抱いているのかも知れない。要するに「どっちもどっち」なのだが、若者世代には歴史的な恩讐も不信感も驚くほど少ないのは事実だ。

これからの日韓関係には、若者世代の「これからの価値観」が是非必要になってくるだろう。

日本女子プロレスラー第一号は猪狩定子さん

東京都台東区で九十一歳でご健在の猪狩定子さん（写真）は、我が国で女子プロレスが誕生した終戦直後から、日本各地の進駐軍キャンプ回りをして興行していた女子プロレスラーの草分けである。

八人兄弟の中で育った猪狩定子さんは、相撲、柔道、ボクシングをしていた兄たちと一緒に鍛えられ、地元では有名な「喧嘩無敗の女子」だったそうだ。それが終戦直後の昭和二十三年頃から、食べてゆく為には何でもして働かねば



ならなくなり、兄二人と組んで「リリー猪狩」というリングネームで進駐軍キャンプ回りをするようになったという。コミカルなプロレスショーで人気爆発だったそうだ。

進駐軍キャンプ回りが終わりを迎える頃、興行は日本人客を相手にしたもの変わったが、女子プロレスというものが理解されていない時代には、水着姿でショーをしているというので「わいせつ物陳列罪」で逮捕されたりもした。

昭和二十九年、神戸市の王子体育館で開催された「世界女子プロレスリング」が力道山ブームと重なって大ヒットし、そこからよう



やく女子プロレスというものの偏見が解け始めた。

猪狩定子さんは昭和三十四年になって、流石に体力的にプロレスは無理になり、お笑いの世界に転向している。浅草でコメディアンとして活動し、女性の新しい時代を先頭で切り開き続けた。

日本女子プロレスはそれから低迷期に入り、小人プロレスとのセット興行の時代に入った。長い日陰の時代を本格的に打開した

バイオマス発電所は成功するのか

約十年前から各地で間伐材や建築廃材をチップにして燃料とするバイオマス発電所が作られていたが、いよいよ実用的ではないと結論づけられそう。

各地で施設の運営主体は違うが、林業組合に関連する公共団体が関係しているところが多く、そこで作った電力を近隣施設や村で消費せずに、電力会社に売電することを目指していたところが多いようだ。建築廃材をミンチにする時に、釘などの金属を取り去る手間や、間伐材の油分がバラつき、燃料チップを生産してもカロリーが安定しない問題など、当初から指摘されていた点は多かった。チップだけではカロリーが低く安定しないので、石油化合物を含んだペレットを燃料に混ぜなければならなかったようだが、実態については公表している施設は少ないようだ。

バイオマス発電所の一例だが、兵庫県朝来市生野町に関西電力の子会社が運営する「朝来バイオマス発電所」が昨年十二月に稼働停止に追い込まれた。つまりビジネスモデルが崩れたのである。施設はそのまま大東建託に売り渡されるが、同社は「自社の事業に必要な電力を自前で賄う方針」を打ち出しており、その一環だとしている。官民連携の事業モデルは破綻していると言うのが同社の考えで、

のが、歌謡新人レースで山口百恵に敗れたマッハ文朱のデビューだったが、女子プロレスラーがアイドルとして認知されるきっかけとなった。その後は、ビューティーペアなど女子プロレスラーがヒット曲を出す時代になり、今では日陰の時代を知る者も殆どいなくなった。

功労者である猪狩定子さんに今、再びスポットライトを当てられたことは、神戸大学院大学の瀬戸准教授のお手柄である。

自分の電気は自分で作るという方針でやって行くそう。

バイオマス発電も「再生可能エネルギー」としてもはやされた時期もあったが、風力や地熱、また太陽光などと基本的に異なるのは、木材を燃料にする事が再生可能エネルギーと呼べるのかという問題だった。

今まで原料の間伐材を売っていた業者は、次の売り先を見つけねば死活問題になってくる。すると今度は、同じ生野町に新電力会社「シン・エナジー」が小型バイオマス発電所を建設すると発表した。林業者は胸をなで下ろしたことだろう。森林資材を活用することは立派な事業だが、営利事業に出来るかどうかは今後の推移を見守るしかなさそう。

地方事務局活動報告

■関東・東北事務局

◇七月二十六日(水)

・午後六時四十分より、内藤芳弘本部幹事長は党祖・内田良平先生の墓所、府中市多摩霊園へ詣り清掃を行なった。

■関西事務局

◇八月八日(火)

・午後五時より、尼崎市・タイポハウス軸索社に於いて「むすびの集い」勉強会。党員党友七名が出席した。テーマは「一向一揆の裏は何か」ほか。

